



9月定例会 8月31日～9月20日

小中学生によるミニ議会が8月2日、3日に行われ、小学生16人、中学生17人が市政について質問しました。緊張感漂う中、一日議員らは堂々と市長や教育長と意見を交わし、将来の丸亀市について様々な提言をしました。

主な内容

- | | | | |
|-----------|-----|--------------|------|
| ・本会議のあらまし | 2 | ・審議した議案とその結果 | 7 |
| ・決算委員名簿 | 2 | ・一般質問 | 8～13 |
| ・質疑 | 3 | ・常任委員会視察報告 | 14 |
| ・委員会審査 | 4～5 | ・議会の動き | 15 |
| ・討論 | 5 | ・決算特別委員会とは | 16 |
| ・議案の内容 | 6 | ・編集後記 | 16 |

9月定例会



起立採決の結果、原案の通り可決

市議会9月定例会は8月31日から9月20日まで、21日間の会期で開かれました。
初日は、まず諮問第2号丸亀港（昭和地区）公有水面埋立地

から9月20日まで、21日間の会期で開かれました。

初日は、まず諮問第2号丸亀

本会議のあらまし

用途の変更についての議案が上程され、市長の提案理由の説明後、原案に同意しました。

続いて、平成23年度の決算認定議案の一般会計及び各特別会

計（委員10名）と議案第66号及び第67号の企業会計（委員9名）の利益の処分及び決算認定の議案が上程され、決算特別委員会を設置し、閉会中も継続して審査することになりました。

最後に、議案第68号から第86号までを一括議題とし、市長から提案理由の説明がありました。

9月4日は、提出議案について、2名が質疑を行い、さらに各常任委員会で詳しく審査することとしました。

5・7日、10日は、市政全般について、17名が一般質問に立ちました。

常任委員会は、都市経済、教育民生が11日に、生活環境、総務が12日にそれぞれ行われ、活

野球場新築工事請負契約（ほか）原案の通り可決

発な議案審査が行われました。

20日の最終日は、委員会に付



託していた議案の審査結果について、各委員長からいずれも原案承認の報告がありました。2名が議案第68号、第80号、第81号、第82号に反対、1名が第80号、第81号、第82号について賛成の討論を行つたことに伴い、

同議案を分離して起立によって採決し、賛成多数で可決しました。また、第69号から79号及び第83号から86号までは、一括採決により原案を可決しました。

（◎委員長 ○副委員長）

一般会計及び各特別会計

決算特別委員会

人事案件

人 事 案 件

今期定例会に提案された人事案件は次の通りです。（敬称略）

▼人権擁護委員候補者

郡家町	松野 幸子
垂水町	鈴木紀美江
飯山町	大池 充
綾歌町	白杵 實
常任委員会は、都市経済、教	育民生が11日に、生活環境、総
務が12日にそれぞれ行われ、活	動が11日に、生活環境、総務が12日にそれぞれ行われ、活

決算特別委員会 設置

閉会中の継続審査に

委員会では、23年度の決算について、延べ5日間にわたり審査します。

各委員会の委員には、次の議員を選びました。

（◎委員長 ○副委員長）

企業会計

決算特別委員会

○多田 光廣 ○大前 誠治

福部 正人 小橋 清信

松浦 正武 小野 健一

三谷 節三 岡田 健悟

国方 功夫 三木 まり

○横田 隼人 内田 俊英

加藤 正貞 吉本 一幸

横川 重行 高木 新仁

片山 圭之

質疑

質問者・項目

太字の項目は要約文を掲載

三木 まり

- ①一般会計補正予算（学校給食センター調理等業務委託料債務負担行為補正、障害者虐待防止センター委託料）②水道事業運営審議会③総合運動公園野球場メインスタンド新築工事請負契約

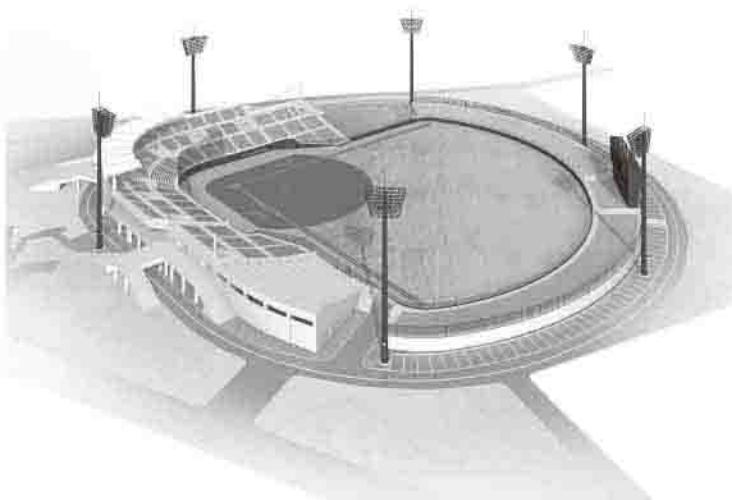
中谷真裕美

- ①一般会計補正予算（一人暮らし高齢者対策事業、住宅用太陽光発電システム補助金）

- ②介護保険特別会計補正予算（財政安定化基金）③体育施設設置条例の一部改正④総合運動公園野球場メインスタンド新築工事請負契約

野球場の工事契約 なぜ1者隨契か

■三木議員 丸亀市総合運動公園野球場メインスタンド新築工事は、入札が不調となつたことから、応札しようとした1者との随意契約が締結された。平成



総合運動公園野球場完成予想図

計内容や価格設定などを精査したが問題点は認められなかつたこと、入札参加資格要件を緩和することは品質確保や地元企業育成などの観点から困難なこと、再入札した場合に金額が上回ることも想定されること、野球場は地域防災拠点施設となることから早期の完成が望まれることなどから、総合的に判断した結果、再入札は本市にとって不利と考え、今回の入札で適正に応札しようとした企業体との随意契約が適切と判断した。

▲健康福祉部長 県は財政安定化基金本来の目的に支障を来さない範囲で必要な見込み額を勘案し、各市町の拠出金に応じた額を返還している。これまでも県内で開催された市長会議の中で、財政安定化基金の取り崩しを県に要望してきており、県ではこういった要望を踏まえたうえで、今回の基金の取り崩し額を決定したものと理解している。制度上、本市の部分だけの拠出金を返還してもらうわけにはいきませんが、引き続き県内他市町と連携し県に要望していくたい。

介護保険の基金 拠出金返還求めよ

20年の新消防庁舎新築工事における1者入札を受け改正された規程では、競争性や公平性、適正な執行を確保するため、入札者が2者に達しない場合は入札を中止するとなつてゐるが、今回の契約をどのように考へていらるか。

■A都市整備部長 今回の入札は、参加申請のあつた7者のうち6者が辞退したため1者のみの応札となり、規程に従い入札中止となつた。それを受け、再入札に向け設

■B中谷議員 介護保険特別会計の補正予算のうち、歳入の県支出金4812万円は財政安定化基金の取り崩しを受け、県から本市に返還されたものと理解している。本市が財政安定化基金へ拠出した額は約7844万円だが、今回返還されるのは4812万円にとどまつてゐる。財政安定化基金は、市や町に貸



介護保険被保険者証

委員会審査

委員会審査

一般会計補正予算など

各委員会で原案承認

9月4日の本会議で議案は各委員会に付託されました。委員会は、11日に都市経済と教育民生、12日に生活環境、総務委員会と順次開かれ、市長や副市長、担当部課長などが出席し、細部にわたる審査を行いました。

主な質疑、要望は次のとおりです。

都市経済委員会

- 応札者1者で入札が不調となつたのなら、なぜ再入札の手続きをしなかつたのか
- 古い消防車両の処分の方法

主な質疑

- 丸亀農業センターの営農部門はどこへ移転するのか
- 農業振興事業補助金の事業対象者の件数と補助金の継続性
- 家庭用電気自動車急速充電設備も対象となるのか
- 随意契約に至った経緯について、入札に応じる共同企業体が1者しかないと分かった時点で、

会に付託された案件はすべて原案の通り承認しました。

○異物混入事故の教訓を生かした契約にしていただきたい。

○誠心保育園増築工事は一日でも早い完成をお願いする。

質疑の後、討論はなく、委員会に付託された案件はすべて原案の通り承認しました。

教育民生委員会

- 3年間という給食調理業務委託期間に根拠はあるのか
- 給食の異物混入事故を受けて、今回のプロポーザル入札にどのように反映させるのか

主な質疑

- 異物混入など危機管理体制に不備があった場合に何らかのペナルティはあるのか
- 誠心保育園の増築で定員はどうになるのか
- 来年4月に工事は完了するか
- 工事によって待機児童がどの程度改善されるか

- 保育単価の改善につながるか
- 自治会館でも常設型サロンの要件を満たすことは可能か
- 水道料金の値上げはあるのか
- 住宅用太陽光発電システム補助金は、どこにポイントを置いて価格設定をしたのか

主な質疑

- 防災会議には多くの女性の参加を配慮していただきたい。
- 救助工作車等、どういう物を購入するのか市民に広く知らせるべきである。

主な要望

- 企業の雇用安定を考慮し、もう少し長い契約期間を検討してみたい。

- 市長が減免しなければならないケースとは、どのようなこと

生活環境委員会

- 今なぜ水道事業運営審議会が必要なのか
- 審議会で何を審議するのか
- 審議会委員の選考基準
- 水道料金の値上げはあるのか
- 住宅用太陽光発電システム補助金は、どこにポイントを置いて価格設定をしたのか
- 自然エネルギーの活用について、どのように考えているのか
- 国保に対する一般会計からの繰り出しの考え方について
- これまでの指定管理者制度では減免についてどのように対応してきたのか

主な質疑

- これまでの指定管理者制度では減免についてどのように対応してきたのか
- 市長が減免しなければならないケースとは、どのようなこと

が想定されるか

主な要望

○水道事業運営審議会で将来を見据えて十分に審議し、安全安心を確保できる計画を策定していただきたい。

○住宅用太陽光発電システムを設置できない人は電気料金が上がるだけである。低所得者へ配慮しつつ、事業を進めていただきたい。

○一般会計から繰り入れなければならぬ国保会計の現状を早期に解消していただきたい。

○社会教育委員は、大変重要な役割を担っているので、しっかりと活動できるようお願いする。

質疑の後、討論はなく、委員会に付託された案件はすべて原案の通り承認しました。

総務委員会

主な質疑

● 委員会も傍聴できます

詳しくは
議会事務局へ
(☎24-8828)

についてどう考えているか
いるのか

○これからは剩余金や財政調整基金の使途を明確にし、市民にはつきりさせていくことが必要ではないか

○決算時点での予算の執行残がどの程度発生しているか

○短期雇用の派遣労働者が業務上知り得た個人情報についても、保護を徹底するよう対応しているか

取り組んでおり、野球場建設によって、県全域のスポーツ、健

康づくりの拠点となる②今回の契約手続きは、法的に問題はないかと解せる。

討論

議案に
賛成×反対の意見を表明します。



『反対討論』 藤田 伸二

議案第68号 一般会計補正予算

の学校給食センター調理業務委託料の債務負担行為に反対

理由 ①民間委託では、競争性の確保と継続性、安定性の確保が両立できない②委託業者が替わっても、従業員の労働条件を悪化することなく再雇用できる

か懸念される③民間委託は、経費として消費税を負担しなければならない。

議案第80号、81号、82号 野球場関連の工事請負契約の締結に

反対 理由 ①ハード整備の優先順位が間違っている②全国防災枠の交付金の対象要件を満たすために急ぎよ防災拠点整備を加えた

理由 ③国庫補助に合わせた事業の拡大は、借金を増大させるだけである④防災対策は、野球場と結びつけず、それ独自に考えるべき。

『反対討論』 尾崎淳一郎

議案第68号 一般会計補正予算

の学校給食センター調理業務委託料の債務負担行為に反対

理由 ①民間委託は、必要な無い多額の消費税を支払わなければならぬ②民間委託をすることで、市としての給食調理へのかかわり方が後退する。

議案第80号、81号、82号 野球場関連の工事請負契約の締結に

反対

理由 ①ハード整備の優先順位が間違っている②全国防災枠の交付金の対象要件を満たすために急ぎよ防災拠点整備を加えた

き。

『賛成討論』 小橋 清信

議案第80号、81号、82号 野球場関連の工事請負契約の締結に賛成

理由 ①総合運動公園は整備に

ご案内 次回の定例会は12月上旬に開会予定です。

○使途を明確にした新たな基金を創設するなど、基金のあり方

議案の内容

- ▼ 諸問第2号 丸亀港（昭和地区）公有水面埋立地用途変更
く意見の同意を求めるもの
- ▼ 認定第1号 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定
平成23年度決算について議会の認定を得るもの
- ▼ 議案第6号 水道事業会計利益の処分及び決算認定
▼ 議案第66号 競艇事業会計利益の処分及び決算認定
平成23年度決算について余剰金処分の議決と認定を得るもの
- ▼ 議案第68号 一般会計補正予算
▼ 議案第69号 国民健康保険特別会計補正予算
▼ 議案第70号 介護保険特別会計補正予算
▼ 議案第71号 水道事業会計補正予算
学校給食センターの債務負担行為補正、財政調整基金の6億円積み立て、高齢者のための常設型サロン整備補助金など
- ▼ 議案第72号 個人情報保護条例

例の一部改正
改正される法律名を引用する

箇所について改正するもの

▼ 議案第73号 水道事業運営審議会条例の制定

持続可能な水道事業のために附属機関を設置するもの

▼ 議案第74号 市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例及び公民館条例の一部改正

社会教育委員について表現を改めるもの

▼ 議案第75号 体育施設設置条例の一部改正

指定管理者に委任する権限から使用料の減免を除くもの

▼ 議案第76号 火災予防条例の一部改正

電気自動車用急速充電設備の設置等について定めるもの

▼ 議案第77号 防災會議条例及び災害対策本部条例の一部改正

地方防災會議の所掌事務規定と災害対策本部設置の根拠条項を改正するもの

▼ 議案第78号 市立幼稚園預かり保育条例の廃止

飯山南幼稚園と飯山北幼稚園の5歳児対象の預かり保育制度を廃止するもの

議案の内容

▼ 議案第79号 県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更

県後期高齢者医療広域連合規約の変更について議会の議決を求めるもの

▼ 議案第80号 総合運動公園野球場メインスタンド新築工事請負契約の締結

制限付き一般競争入札を行つたが、入札者が2者に満たなかつたことから入札を中止し、契約審査委員会の協議を経て、適正に応札しようとした五洋・三聖特定建設工事共同企業体と17億7450万円の随意契約で仮契約を締結

▼ 議案第81号 野球場メインスタンド電気設備工事請負契約の締結

聖特定建設工事共同企業体と17億7450万円の随意契約で仮契約を締結

▼ 議案第82号 野球場メインスタンド電気設備工事請負契約の締結

同町字川原に変更するもの

▼ 議案第83号 垂水町字荒井の一部の区域を同町字川原に変更するもの

▼ 議案第84号 市道路線の認定及び変更（中津町鶴田東西2号線ほか3路線）

垂水町字荒井の一部の区域を同町字川原に変更するもの

▼ 議案第85号 字の区域の変更（丸亀市垂水町字荒井）

垂水町字荒井の一部の区域を同町字川原に変更するもの

▼ 議案第86号 市道路線の認定及び変更（中津町鶴田東西2号線ほか3路線）

垂水町字荒井の一部の区域を同町字川原に変更するもの

▼ 議案第87号 野杵實氏ほか3氏を推薦する者による推薦

白杵實氏ほか3氏を推薦する者による推薦

▼ 議員派遣第4号 議員派遣について

議案第80号から84号は、「丸亀市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」により、議会の議決を経なければならぬことになっています。

▼ 議案第88号 物品の購入（消

松支店に落札決定し、8715万円で仮契約を締結

▼ 議案第89号 自動車CD-I型

指名競争入札で株岩本商会高松支店に落札決定し、3738万円で仮契約を締結

▼ 議案第90号 物品の購入（消

松支店に落札決定し、3738万円で仮契約を締結

▼ 議案第91号 物品の購入（消

松支店に落札決定し、3738万円で仮契約を締結

▼ 議案第92号 物品の購入（消

松支店に落札決定し、3738万円で仮契約を締結

▼ 議案第93号 物品の購入（消

松支店に落札決定し、3738万円で仮契約を締結

▼ 議案第94号 物品の購入（消

松支店に落札決定し、3738万円で仮契約を締結

▼ 議案第95号 物品の購入（消

松支店に落札決定し、3738万円で仮契約を締結

▼ 議案第96号 物品の購入（消

松支店に落札決定し、3738万円で仮契約を締結

▼ 議案第97号 物品の購入（消

松支店に落札決定し、3738万円で仮契約を締結

▼ 議案第98号 物品の購入（消

松支店に落札決定し、3738万円で仮契約を締結

▼ 議案第99号 物品の購入（消

松支店に落札決定し、3738万円で仮契約を締結

▼ 議案第100号 物品の購入（消

松支店に落札決定し、3738万円で仮契約を締結

▼ 議案第101号 物品の購入（消

松支店に落札決定し、3738万円で仮契約を締結

▼ 議案第102号 物品の購入（消

松支店に落札決定し、3738万円で仮契約を締結

平成24年9月定例会

審議した議案とその結果

議案番号	議員名 審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
		横田 隼人	松永 恭二	多田 光廣	福部 正人	内田 俊英	藤田 伸二	加藤 正員	山本 直久	小橋 清信	浜西 和夫	吉本 一幸	大前 誠治	三宅 眞弓	中谷 裕美	尾崎 淳一郎	松浦 正武	横川 重行	小野 健一	高木 新仁	長友 安広	三谷 節三	高木 康光	岡田 健悟	国方 功夫	片山 圭之	三木 まり	倉本 清一	
諮問第2号	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
認定第1号	継続審査																												
議案第66号	継続審査																												
議案第67号	継続審査																												
議案第68号	原案可決	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●
議案第69号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第70号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第71号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第72号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第73号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第74号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第75号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第76号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第77号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第78号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第79号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第80号	原案可決	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第81号	原案可決	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○
議案第82号	原案可決	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○
議案第83号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第84号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第85号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第86号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第3号	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員派遣第4号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成、●は反対、ーは除斥となった者です。

※除斥とは議案に利害関係のある議員を審議から除くため、議場から退席させることです。

議長のため採決に参加せず

議員が市の考え方を問う

一般質問

質問者・項目 太字の項目は本文中に要約文を掲載

高木 新仁

- ①市長の出馬意思 ②小中学校のいじめの現状と対策 ③3学期制移行への問題点

三木 真弓

- ①資料館の整備と今後の方向性 ②総合運動公園の将来像とスポーツ行政

横田 隼人

- ①協働事業に対する市の姿勢 ②クリーンエネルギー発電導入

吉本 一幸

- ①市の財政状況 ②定住自立圏共生ビジョン懇談会

小野 健一

- ①ため池改善計画 ②丸亀城等の整備計画 ③キャリア教育

多田 光廣

- ①巨大地震の防災対策 ②空き家対策

藤田 伸一

- ①公債特例法案成立の遅れによる市への影響 ②職員の人事配置基準 ③市立保育所の耐震化計画

倉本 清一

- ①生活保護制度のあり方と市の現状 ②介護認定と調査

尾崎淳一郎

- ①子ども・子育て新システムと市の対応 ②生活保護行政

内田 俊英

- ①丸亀城の管理と市民との協働 ②「みどりの市街地」10年計画 ③資源ごみ持ち去り対策



国方 功夫

- ①丸亀教育の新たな取り組み ②

トイレに

- ①離島振興対策 ②人権侵害事件の実態と現状認識

岡田 健悟

- ①離島振興対策 ②人権侵害事件の実態と現状認識

生活保護世帯の実態と対策 ③
入札制度のあり方と市内業者
育成

福部 正人

- ①職員の人事交流 ②市長の定期記者会見の動画配信 ③犬猫殺処分を減らす取り組み ④コンビニで各種証明書交付 ⑤消防バイクの導入

横川 重行

- ①水道事業の危機管理 ②いじめの実態と学校や教育委員会の対応

A 市長

- 丸亀市の今後なお一層の発展のためには、世代交代が適当な時期だと考えており、任期満了をもって退任する所存である。任期が満了するまでは、私の政治信条である市民目線に立った市政運営を実践し、全力で職務を全うする覚悟である。

**市長の来期出馬
その意思を問う**

高木(新)議員

新井市長は市

長に就任後、財政再建の旗印を掲げ、中讃地区のリーダーとして数々の業務をこなし、合併時には悪化していた財政も、現在は他市に比べ健全に推移している。しかしながら、市の行く末については、今なお楽観視できない状況にあると思う。市長の任期も残り少なくなっているが、来期の市長選に出馬する意思はあるのか聞きたい。

高木(新)議員

新井市長は市長に就任後、財政再建の旗印を掲げ、中讃地区のリーダーとして数々の業務をこなし、合併時には悪化していた財政も、現在は他市に比べ健全に推移している。しかしながら、市の行く末については、今なお楽観視でき

資料館の整備
今後どうする

三木議員 丸亀市には多くの歴史的財産や文化的財産があるが、保存や収蔵などがこのまま



市立資料館

では宝の持ち腐れになる。そこで、次のことを聞きたい。(1)資料館での保存や収蔵状況はどうなっているのか(2)特に収蔵庫は、状態が悪く整備が急がれるが、どうするつもりか(3)資料館全体の環境整備や今後のあり方をどう考えているのか。

A 教育部長 ①劣化の進んだものから修復を行うとともに、毎年予算を計上し、郷土に関する資料の購入や市民からの寄贈などにより充実に努めている②貴重な資料の保存という観点からは万全の管理とは言えないが、現時点での対応は難しく、今後資料館のあり方を検討していく中で対応する③年度内に結果が出る施設の耐震診断に基づき、大手町地区周辺公共施設整備の一環として、他の公共施設とともに今後の資料館のあり方を検討していく必要がある。

丸亀市はお城をはじめさまざまな伝統や文化が息づく歴史のまちであり、資料館において多くの人が歴史を学ぶ学習の場を提供していきたい。

自然エネルギーを 浄水場の発電に

■ 三宅議員 クリーンな代替エネルギー源の確保は国の努力目標となっているが、次のことを聞きたい。(1)上下水道施設の電力消費が大きいことを踏まえ、周囲に負荷を掛けず自己完結的に施設内に設置できるクリーンな自然エネルギー利用による電源開発として何が考えられるか②時代は脱原発へと移行しているが、環境負荷の大きい火力発電が主役になつてはいけない。

電力消費の大きい市浄水場のような施設は積極的に自己エネルギー源を確保すべきだが、行政としての今後の取り組みの決意を示せ。

A 上下水道部長 ①上水道施設

内でのクリーンエネルギーを利用了した電源開発としては、太陽光発電と水力発電が考えられる。下水道施設ではそれ以外に、有害物質の発生が少ないメタンガスによる火力発電も考えられる②実現可能な発電設備のうち、費用対効果の点で有望な市浄水場における小水力発電について、満濃池土地改良区など関係者との調整・協議を行いながら進めていきたい。

居住人口の拡大 市の施策を問う

■ 横田議員 定住人口の維持は総合計画後期基本計画の重点プロジェクトだが、仕事がなければそこに人は住まない。そのためには、産業振興や雇用の創出が必要であり、昨年議会では議員提案により産業振興条例を制定した。この条例に基づき、産業振興計画を策定するため、市内各業界の協力をとり、産業振興会議が開催されている。この計画が、市内の産業や企業を元気にする計画になることを望んで

いるが、産業振興会議でのこれまでの議論と今後のスケジュールはどうなっているか。

A 産業文化部長 定住人口の維持拡大には、産業振興の推進が急務である。会議では、まず全体会で将来の市の産業のあるべき姿を協議し、問題点を洗い出すとともに、施策のあり方を議論した。それを基に3つの分科会に分かれ、各産業分野における計画の答申が出る予定だが、市としては直ちに取り組むべきことには直ちに取り組むとともに反映していきたい。

共生ビジョン策定 意見反映の方法は

■ 加藤議員 定住自立圏共生ビジョン懇談会では委員から活発な意見が出ているが、例えば、空き施設を利用して自然史博物館を整備してほしいといった協定書にない課題についての意見もある。このような新しい提案をどのタイミングで協議し、どのように事業化していくのか。また、今後の懇談会のスケジュールはどうなっているか。

A 市長 新たな取り組みが提案

された場合、担当課で実現可能性を検討し、方針が固まれば提案していきたい。現在協定の中に盛り込まれていない項目についても広く意見を聞き、調整可能なものについては柔軟に対応していく。今後、9月中に懇談会を開催し、各市町の意見を踏まえてビジョン素案を作成した後、10月以降にパブリックコメントを実施し、11月にはビジョンを策定したいと考えている。

※定住自立圏共生ビジョン懇談会は、ため池23カ所については、国、県の補助を受け、平成23年度から、ため池が地震により決壊した場合の浸水被害想定区域、浸水区域の水深、浸水到達時間等を判断解析するため、ため池ハザードマップの作成に着手している。今年度は、旧丸亀地区15カ所に着手しており、残りの綾歌・飯山地区の8カ所についても本年度中に着手し、平成25年度末には作成する予定である。



ため池ハザードマップを作成中

これらの維持管理や今後の改善計画について、現在、どのように検討がされているのか。

A 市長

本市のため池のうち、決壊した場合に甚大な被害が想定される貯水量10万トン以上のため池23カ所については、国、

県の補助を受け、平成23年度から、ため池が地震により決壊した場合の浸水被害想定区域、浸水区域の水深、浸水到達時間等を判断解析するため、ため池ハザードマップの作成に着手している。今年度は、旧丸亀地区15カ所に着手しており、残りの綾歌・飯山地区の8カ所についても本年度中に着手し、平成25年度末には作成する予定である。

※定住自立圏共生ビジョン懇談会は、長崎市では、行政からの働き掛けにより、老朽空き家の解消を目的とする助成措置や対策を行い、地震などの際の延焼防止や被害拡大防止対策に取り組んでいる。御供所町、塩屋町などの木造住宅密集地域に対し、同様な取り組みが必要と考えるが、市の見解は。

■ 吉本議員 ため池関係者の間では、南海地震などの大地震が発生した場合、貯水量70万トン以上のため池が決壊すれば、その被害は想像もつかないと言わっている。ため池周辺、下流域の地域住民の安全を守るために、

作成後は、コミュニティなどが行う防災訓練などに活用してもらい、日頃からの防災意識の向上に努めるとともに、被害の回避と軽減を図っていきたい。

空き家解消による 防災対策を

■ 小野議員 長崎市では、行政からの働き掛けにより、老朽空き家の解消を目的とする助成措置や対策を行い、地震などの際の延焼防止や被害拡大防止対策に取り組んでいる。御供所町、塩屋町などの木造住宅密集地域に対し、同様な取り組みが必要と考えるが、市の見解は。

■ 都市整備部長 長崎市の老朽危険空き家対策事業は、木造建築物等の空き家の除去を希望する所有者の申し込みを受け、市が危険性を調査し、周囲に対する危険性があると判断した空き家を市に寄附してもらい、市が空き家を撤去し、地元に跡地の日常管理を行つてもらうものである。個人財産である空き家を所有者から寄附してもらうことが前提の事業で、空き家を寄附してもらえない、所有者と連絡が取れない、撤去後の土地管理について地元の協力が得られないなど、多くの問題がある。

しかし、空き家対策を行い、市民の安全安心を確保するための環境整備を推進することは大変重要であり、今後市の空き家対策会議で検討していきたい。

介護認定

適切な制度運営を

■ 多田議員 高齢化が急速に進行する中、介護を必要とする人が多くなり、家族をはじめ、介護に携る人たちが苦労しているのが現状である。そこで、本市の介護認定に対する方針と目的について見解を伺いたい。

■ 健康福祉部長 介護認定については、全国一律の基準に基づいて公正かつ的確に行うことが重要で、本市も国から示されている基準や認定調査員のテキストなどに基づき、介護認定を実施している。認定調査時には、在宅、施設入所にかかわらず、できるだけ本人の日頃の様子が分かる家族や介護職員などの同席を依頼し、本人以外からも本人の状態や介護の手間を詳しく

聞くようしている。調査時に家族などの同席が難しい場合、後から電話等で確認し、より正確な認定調査を実施するよう努めている。今後も、地域包括支援センターや各介護サービス事業者とも十分に連携し、申請者一人一人に対し申請時の状態や家族等の手間を正確に反映したうえで、適切な介護認定の実施となるよう取り組んでいく。

救急医療体制

市はどう考える

めている。今後も、地域包括支援センターや各介護サービス事業者とも十分に連携し、申請者一人一人に対し申請時の状態や家族等の手間を正確に反映したうえで、適切な介護認定の実施となるよう取り組んでいく。

ヒアリングを終え、香川県保健医療計画作成等協議会で骨子を協議しているようである。今後のスケジュールとしては、素案の策定に向けて協議を固め、1月には市町の意見を求め、2月県議会の議決により決定、平成25年4月からスタートする予定と聞いている。今後は、第六次香川県保健医療計画の中に、中讃保健医療圏内への救急救命七



ンターの設置が最重点事業として位置付けられるよう、県に対して強く要望していきたい。

市民が集う生涯学習センター、市民体育館、市民会館など、公共施設のトイレ整備の充実を求める声が上がつており、改善を求めたい。

国方議員 授業についていけない子どもにとって、分からぬ教科は苦痛なものだが、先生は予定通り授業を続けなければならぬのが実状である。授業についていけない子どもたちの



手すりなど順次対応

習熟度別授業で きめ細かな指導を

A 市長 中讃医療圏は、香川県の中央に位置するにもかかわらず、香川大学医学部附属病院、県立中央病院、三豊総合病院の三つの救急救命センターへのアクセス時間が30分圏内とは言えない。

現在策定中の第六次香川保健医療計画では、主要な病院との協議を行っている第六次香川保健医療計画について、市としてどのように臨むのか。

公共施設のトイレ改善を求める

A 健康福祉部長 平成18年12月
に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」が施行され、施設設置管理者は必要な措置を講ずるよう努めなければならないことが規定された。本市も、施設の用途や利用者のニーズに配慮し、誰でも利用しやすいトイレの整備を進めが必要がある。しかし、既存施設の改修にはスペースや構造などの問題がある。また、施設の耐震化や今後の施設整備計画等の見通しも考慮すると、既存施設の改修を一律に進めることは

本市でも平成13年から少人数指導が実施されている。小学校では算数と国語、中学校では数学と英語で習熟度別授業が行われており、クラス分けでは、子どもたちの希望が優先されている。また、総合的な学習の中では、習熟度別というよりも、子どもたちの興味や関心別にグループ分けをして授業が行われて

は算数と国語、中学校では数学と英語で習熟度別授業が行われており、クラス分けでは、子どもたちの希望が優先されてい。また、総合的な学習の中では、習熟度別というよりも、子どもたちの興味や関心別にグループ分けをして授業が行われて

困難である。そのため、手すりや分かりやすい案内表示の設置など、できるところから順次改修していくことが必要であり、施設の設置者や管理者とも協議しながら取り組んでいきたい。

いる。小学校で実施した習熟度指導のアンケートによると、クラスの子ども全員が、自分のレベルに合っているから授業が楽しいと答えていた。今後も、児童や生徒それぞれの学力、興味や関心に応じたきめ細かい指導の推進、拡充に努めていく。



犬・猫の里親募集

情報提供を

福部議員

犬・猫の殺処分を減らす取り組みとして、本市でもホームページ上で迷い犬、迷い猫に関する情報を提供してはどうか。また、市民が飼えなくなつた犬や猫をホームページに掲載し、里親探しのお手伝いをしてはどうか。

A 生活環境部長 現在、本市で

は迷い犬や迷い猫の申し出があつた場合、県中譲保健所や丸亀警察署と連携しながら情報提供に努めている。また、9月7日から県内すべての保健所で、迷い犬、迷い猫の情報のホームページが開設され、新たな取り組みがなされている。処分に至る頭数を少しでも減らすことから、本市ホームページにも県の情報を掲載していきたい。

また、動物の里親探しについては、里親が実際に見つかるまで一時飼育をする施設や市町のエリアを越えた情報提供などが必要不可欠であり、現時点では、本市独自に事業を実施するよりも、それらの施設を保有し、広域で情報提供を行つて以上に推進していきたい。

水道施設の整備や耐震化状況は

本市への影響は

公債特例法の遅れ

子育てシステム

市町村の責任明確に

横川議員 ライフラインの中でも生活に欠くことのできない水。災害や事故による非常事態においては、命や生活のための水の確保が求められる。水道施設の整備や耐震化、老朽管の更

新や主要管路の耐震化などの状況や進捗度を伺う。

A 上下水道部長 水道施設や主

要管路の耐震化事業の状況や進捗度は、各事業とも計画に基づき順調に進んでいる。進捗率は平成23年度末で各々21・3%、6・8%である。

老朽管の更新事業は、石綿管

と老朽管の更新計画に基づき交

められており、平成18年度から3分割で支払われるが、市町村向ければ、当初予定どおり全額交付は、9月、10月、11月の老朽管の更新事業は、石綿管と老朽管の更新計画に基づき進められており、平成18年度から3分割で支払われるが、市町村向ければ、当初予定どおり全額交付されることがなっている。これが市町村に対して一定の配慮がなされたものである。

現時点では本市に具体的な延

期等の通知は受けていないが、仮に交付時期に延伸があったとしても、総額圧縮等の方針は示されていないため、本市の事業執行は計画どおりに進めていくがなされたものである。

また、同法案の成立が遅れ続

けた場合、どのような対応が取れるかは、現時点ではお答えでききない。先行き不透明であるが、引き続き国の動向を注視し、事業執行をする必要がある。

する市の対応は。

A 企画財政部長 政府は法案が

不成立となつた場合、11月に財

源が枯渇するとの見解を発表し、

9月以降の予算執行の抑制方針を示し、先般抑制方針が閣議決

定された。9月分の都道府県向

け交付は、9月、10月、11月の

老朽管の更新事業は、石綿管と老朽管の更新計画に基づき進められており、平成18年度から3分割で支払われるが、市町村向ければ、当初予定どおり全額交付されることがなっている。これが市町村に対して一定の配慮がなされたものである。

現時点では本市に具体的な延

期等の通知は受けていないが、仮に交付時期に延伸があったとしても、総額圧縮等の方針は示されていないため、本市の事業執行は計画どおりに進めていくがなされたものである。

また、同法案の成立が遅れ続

けた場合、どのような対応が取れるかは、現時点ではお答えでききない。先行き不透明であるが、引き続き国の動向を注視し、事業執行をする必要がある。



A 企画財政部長 3月に提出され修正後可決された児童福祉法では、市町村は保育を必要とする場合において保育しなければならないと規定され、「保育に欠ける」から「保育を必要とする」に変更された。市町村による保育実施義務については引き続き児童福祉法に盛り込まれており、子ども・子育て支援法では、市町村に5年を1期とする子ども・子育て支援事業計画の策定が義務づけられ、区域ごとの教育、保育に関する必要利用定員総数や、その提供体制を定

た児童福祉法24条は、市町村の保育実施義務を大きく後退させると言わざるを得ない。この改正が、市町村の保育実施義務を軽減させ、市町村の果たすべき責任の内容を大きく変えてしまわないか。本市の対応を伺う。

A 生活環境部長 要綱制定後、持ち去り禁止の看板を作成し、設置要望があるステーションに掲示し、職員によるパトロールを月平均7回ほど実施している。また、広報やホームページで盗難防止のために資源物の朝出しの徹底や、盗難情報の提供をしている。

要綱策定後1年ほどは資源物の収集量は増加傾向にあつた

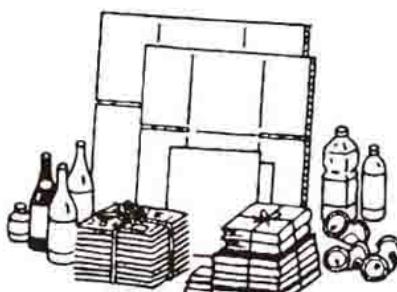
めることとなつていて。このことから、市町村の責任が後退するものとは考えていない。引き続き法令などにのつとり、子供たちの視点に立ち、質の高い就学前教育、保育を提供してまいりたい。

資源ごみ持ち去り 条例化対応を

B 内田議員 平成21年12月に「資源ごみ持ち去り防止要綱」を策定し、対策を講じてきたが、どのような成果が出たか。全国の多くの自治体が罰則を盛り込んだ条例を制定しているが、本市でも必要ではないか。条例制定を含めた対策、研究は進んでいるか。

が、今年度に入つて前年比約10%の減少傾向となつてている。そこで、今年度からパトロールの回数を増やした。しかし、資源物を無断で持ち去る行為がおさまる気配はなく、要綱による取り締まりの限界を感じている。今後、市民の皆様の努力を無にしないためにも一歩進めて持ち去りを禁止し、罰則規定を設けた条例改正を検討していく。

A 総務部長 人権啓発などに関する情報提供に努めるとともに、臨時職員も含めた市職員と市民意識の向上に向けて、人権問題並びに個人情報保護に対するより一層の教育、啓発を進めなければならぬと考えている。市では問題が発生した場合、担当課、人権課、行政管理課など関連する部や課による対策会議を立ち上げ、全局的に取り組む。



市の認識と対応は 人権侵害事件

B 岡田議員 法務にかかる特定8業種や警察官、ハローワーク職員による職務上権限を悪用した人権侵害事件が発生している。この内容について、市の現状把握と今後のあり方を問う。

議会だよりは、議員の質問の中から1項目を選択し、質問・答弁の内容を要約のうえ掲載しています。

常任委員会 視察報告

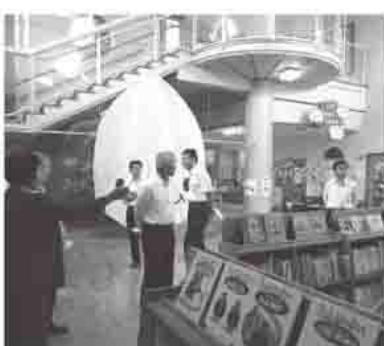
先進地の施策に学ぶ

教育のクラウドや 幼保一体化の取り組み

教育民生委員会

日時 7月11日～13日

大垣市は「子育て日本一のまちづくり」を目指し、子育て支援部で行政窓口を一本化して、幼保園として短時間保育（幼稚園）、長時間保育（保育所）の併設型を実践している。「保護者の就労にかかわりなく、就学前の子どもは保育・教育の機会を等しく与えられ、発達段階に合わせて、より望ましい発達を



赤坂幼保園(大垣市)

促すべきである」との理念で展開している施策は、大いに参考になった。

「教育クラウド」の先進地・富士市では、子どもたちと向き合う時間を確保するために、学

を中心とした2市2町は、消防局、各消防本部が独立しながら大規模災害時に効果的に対応できるそうだ。

今回の研修を参考に、今後とも取り組んでまいりたい。



大津市で説明を受ける

中心市街地活性化や 消防業務など

都市経済委員会

日時 7月18日～20日

大津市では「中心市街地活性化」の研修。地域の個性と魅力を高めるために7つの核を設定し、地域特性に応じて機能充実を図るなど、コンパクトで活力ある市街地を目指していた。

近江八幡市では「かわらミュージアム・白雲館」などを研修。近江八幡は自然の恵みや風景、文化、人の暮らししかもし



消防指令センター(金沢市)

議会の動き 7・8・9月

7月	▼9日＝議会改革特別委員会
11日＝都市経済委員会、教育民生委員会協議会	▼17日＝各派会長会
12日＝議会運営委員会	▼23日＝行財政対策特別委員会
13日＝生活環境委員会	▼30日＝企業会計決算特別委員会
14日＝議会運営委員会	▼31日＝全員協議会
15日＝各派会長会	
16日＝議会運営委員会	
17日＝各派会長会	
18日＝議会改選特別委員会	
19日＝議会運営委員会	
20日＝各派会長会	
21日＝議会運営委員会	
22日＝各派会長会	
23日＝議会運営委員会	
24日＝各派会長会	
25日＝議会運営委員会	
26日＝各派会長会	
27日＝議会運営委員会	
28日＝各派会長会	
29日＝議会運営委員会	
30日＝各派会長会	
31日＝議会運営委員会	



安城保育園(安城市)

校現場のOA化を進め、校務の効率化を図っている。

本市でも、教育現場の課題は喫緊の課題であり、今回の視察を基に、早急に検討を進めていかなければならぬと感じた。

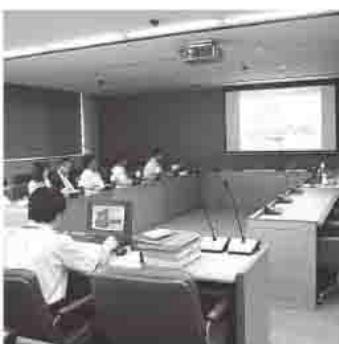
自治会活性化や スポーツ推進など

生活環境委員会

日時 7月11日～13日

磐田市では自治会の活性化について研修したが、磐田市はコミュニティ制ではなく、市内全体が自治会組織となっており、行政情報の伝達も円滑に行われていた。今後、減少する本市自治会運営に研修成果を反映したいと考えている。

熊谷市ではスポーツ振興策について研修。振興計画、総合



刈谷市での研修風景

定住自立構想や 公文書館など

総務委員会

日時 7月11日～13日

市民に親しまれている。保存年限3年以上のすべての公文書を館内の中間庫に保存することで、文書の散逸、廃棄を防いでいた。企画展を毎年実施しているのも特徴。公文書館の重要性を一層認識した。



公文書館の見学(久喜市)

定住自立構想で先行している刈谷市では、市の総合病院と圏域内の診療所をオンラインでつなぎ、地域の病診連携を推進するなど、医療面などで大きな効果が期待できるそうだ。

久喜市は平成5年に公文書館を開館。歴史的価値のある公文書などの保存、利用、公開に努め、地域文化創造の拠点として



磐田市で説明を受ける

磐田市では自治会の活性化について研修したが、磐田市はコミュニティ制ではなく、市内全体が自治会組織となっており、行政情報の伝達も円滑に行われていた。今後、減少する本市自治会運営に研修成果を反映したいと考えている。

熊谷市ではスポーツ振興策

について研修。振興計画、総合

沼津市では水道事業の運営や

料金改定方法、滞納者対策について研修を受けた。住民に理解を得るために手法について詳しく説明を受けた。本市の料金体制見直し時に反映したい。

3市とも地域に見合った施策を行っていた。



熊谷ラグビー場(熊谷市)



多度津町長から説明を受ける

空き家対策を視察

生活環境委員会

生活環境委員会では、昨年度より空き家等の適正管理について研究し、その成果を23年12月定例会でまとめ、市長に提言を行った(議会だより39号参照)。

空き家の管理が社会問題となりつつある現在、空き家等の適正管理に関する条例を制定する自治体が増えている。多度津町でも「空き家等適正管理条例」が施行されたので、委員会で8月29日に視察を行った。

町長や関係課長から条例制定の経緯や条例の中身、成果などについて説明を受け、問題点や課題などを探つた。

今後もさらに研究を進めてまいりたい。



決算について厳しくチェック



決算特別委員会つて



これは議会のチェック機能の一つで、丸亀市議会では一般会計決算特別委員会と企業会計決算特別委員会に付託され、12月定例会までに審査するのじゃ。

が出されるのじゃ。そこで議会は「決算特別委員会」を設置し、決算について事業の成果や無駄なお金が使われていないかなど、適切にお金が使われたかを時間かけて審査し、決算認定を行うのじゃ。

A 決算特別委員会で審査し、問題があつた場合には認定しないこともあります。これを「不認定」といいます。

決算特別委員会 Q & A



平成23年度決算書

9月定例会では、5氏が一般質問で教育問題を取り上げた。教育の重要性はいつの時代も変わりない。大津での事象や2学期制から3学期制への移行など、教育委員会を挙げての奮闘を期待したい。

編集後記

議会を 見に来ませんか

廣聰廣報委員 三谷 節三

電力不足が早くから喧伝され、どんな夏になるのかと心配されたが、雨も降り渴水もなく、安穩であった。台風17号も雨だけで、中秋の名月は見られなかつたが、つくづく中讃地域の自然のやさしさに感謝した。とはいへ、地震だけは別物であると要覚悟。

本市議会では、定例会が3月、6月、9月、12月の年4回開催され、本会議は通常午前10時に開会します。

会議の当日、手続きをすれば、
どなたでも傍聴できます。

TEL
24-8828